

議会だより

6月定例議会レポート	38～39P
議決結果一覧	40P
13人が一般質問	41～47P
政務活動費収支報告	48P



水城西小学校田植え風景

6月定例議会レポート

平成26年第2回定例会を6月2日から6月19日まで、18日間の会期で開催し、報告案件4件、人事案件1件、専決処分の承認4件、契約案件1件、市道路線の認定1件、条例の一部改正2件、一般会計補正予算1件、陳情5件、要望1件の審議を行いました。

その他

- ◆陳情第1号 「太宰府市自治基本条例策定作業の中止を求める陳情書」 ……環境厚生常任委員会に送付
- ◆陳情第2号 「地方自治体における政党機関紙「しんぶん赤旗」の勧誘・配布・販売について自治体独自での実態調査及び是正を求める陳情」 ……総務文教常任委員会に送付
- ◆陳情第3号 「地方自治体における政党機関紙「しんぶん赤旗」の勧誘・配布・販売について実態調査を要請する意見書の採択を求める陳情」 ……総務文教常任委員会に送付
- ◆陳情第4号 「太宰府東中学校の通学路に地域見守りカメラを設置すること、及び通学路周辺の暗がりをなくすための定期的な伐採計画を立てることに関する陳情」 ……総務文教常任委員会に送付
- ◆陳情第5号 「太宰府東中学校の通学路である市道を通る車の速度を落とさせるために、横断歩道の設置、標識等による通学路であることの明記、ハンブの施工をすることに関する陳情」 ……総務文教常任委員会に送付
- ◆要望第3号 「要支援者への予防給付を市町村事業とすることについて意見書提出に関する要望書」 ……環境厚生常任委員会に送付

委員会審査

各委員会における付託案件の審査結果は以下のとおりです。

委員会	議案番号	案件名	審査結果
総務文教常任委員会	議案第32号	太宰府市税条例等の一部を改正する条例について	原案可決(賛成多数)
	議案第33号	太宰府市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決(全員一致)
	議案第34号	平成26年度太宰府市一般会計補正予算(第2号)について	原案可決(全員一致)
建設経済常任委員会	議案第31号	市道路線の認定について	可決(全員一致)
	議案第34号	平成26年度太宰府市一般会計補正予算(第2号)について	原案可決(全員一致)
環境厚生常任委員会	議案第34号	平成26年度太宰府市一般会計補正予算(第2号)について	原案可決(全員一致)

全国市議会議長会より15年表彰

市議会議員として、永きにわたり地方自治の発展と振興に貢献された功績により、全国市議会議長会から2名の議員が表彰されました。

大田勝義議員、小柳道枝議員



条例

- ◆太宰府市税条例等の一部を改正する条例について
地方税法等の改正に伴い、条例の一部を改正する必要が生じたもの。
- ◆太宰府市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例について
消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の改正に伴い、条例の一部を改正する必要が生じたもの。

予算

- ◆一般会計補正予算(第2号)
歳入歳出それぞれ4億6,782万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額がそれぞれ231億2,710万9千円になりました。

費目	予算額	歳出の主なもの
総務費	4,335万1千円	ICT推進費(3,610万円) ……番号法に基づく社会保障・税番号制度導入に対応するためのシステム改修費
民生費	156万9千円	就労自立給付金(100万円)
土木費	1億1,370万円	公園整備費(1億1,270万円) ……梅林アスレチックスポーツ公園の人工芝生化
教育費	3億920万8千円	史跡地公有化事業費(3億円) 文化財保存・継承事業費(270万円) ……水城・大野城・基肄城1,350年実行委員会への補助金

人事

- ◆1名の人権擁護委員の選任に同意しました。
人権擁護委員 ^{かまいし}鎌石 ^{ようこ}洋子氏 (再任) 通古賀区



問 ニートや引きこもりの対策は
渡邊 美穂 議員

Q 今、子ども・若者施策の中で問題のニートや引きこもりについて、この状態で20年以上経過してこられた方の保護者が、自分たちが高齢化して不安が増大し、やっと初めて相談に来るケースがみられた。
また保護者がいなくなった後、その多くが生活保護の対象になる可能性がある。

A 部長 引きこもりやニートに特化した相談窓口はありませんが、本市青少年相談センターにある家庭児童相談室及びヤングテレホン相談や乳幼児とその保護者から成人の方までのメンタルヘルス、生活困窮者や多重債務等による相談窓口にて、引きこもり等の相談を受ける事例もあり、また、個々の状態により、引きこもり地域支援センターや若者サポートステーションによる専門的な支援につなぐための情報提供や専門医療機関への受診を促すなどの対応を行っています。



質問項目
○子ども・若者施策について
○産科医療補償制度の周知について

Q 大津市の中学生自殺事件を契機に、いじめ対策が喫緊の課題となつたことから、本市では不測の事態が起きた際に客観性の高い検証評価や解決に向けての調査を実施し、その対応策を審議することを目的として「太宰府市いじめ問題等対策委員会」を新たに設置した。
また、国はいじめ防止対策推進法を施行したが、その後いじめに関する事件は全国で次々と起こっている。

A 教育長 現在太宰府市いじめ問題等対策委員会がその目的や所掌事務に重なる部分や足りない部分もあることから、いじめ防止対策推進法や福岡県いじめ防止基本方針に沿うように太宰府市いじめ防止対策基本方針を作成し、いじめ対策機関の設置について整理・検討していきたいと考えています。
再調査をする組織として市長部局に第三者機関が必要ではないかと、それぞれ役割分担の調整を始めたところです。
市長 設置の必要があり、条例化を進めて、さらに検討していきたいと考えています。



質問項目
○いじめ対策機関の設置について
○西鉄都府楼前駅広場に公衆トイレを設置することについて



問 市長部局に
いじめ対策機関の設置を
門田 直樹 議員



問 信号機の待ち時間の延長を
原田 久美子 議員

Q 高雄交差点の信号機は、青信号の時間が5秒しかなく3台程度しか通過できない。時間帯によっては、かなりの車両があり信号待ちをしている状況がある。青信号の時間を少しでも延長できないか伺う。

A 部長 交差点部の各信号の表示時間は、実際の交通量とその構造、つまり車線の数、右左折車線の有無、交差点の大きさ、横断歩道の有無等を考慮して決められています。
高雄・中央通線から国道への信号機の青信号の時間を延長することで、国道または県道でのさらなる渋滞を招くことが考えられます。



ただ現状では、この信号では1回に3台程度しか通過できない状況ですので、時間延長については、筑紫野署と協議をしております。

質問項目
○高雄交差点の信号機について
○持続可能な低炭素社会の構築について



問 学校の五つの疑問
長谷川 公成 議員

Q 教育問題について、次の五項目について伺う。
①薬物事件を起こした元校長は、本市にも在職の経緯があり他市では校歌の作曲もしてあるが、本市小・中学校の作詞作曲に影響はあるのか。
②中学校での給食をとの要望を多々聞くが、まず小学校の現状は、
③小学校の制服導入について
④近年、地震による被害の中で特に体育館のつり天井が不安視されているが、本市の現状について
⑤本市の学童保育所は平成25年7月から指定管理者制度が導入され現在、民間業者が行っているが、現場指導員からの問題点の対処法について伺う。

A 部長 ①教育行政に携わる者全体の問題として重く受けとめています。本市において指導主事、教頭、校長と歴任していましたが、市内小・中学校に作詞作曲した校歌はありません。
②小学校給食は、全て完全給食を自校方式で行っています。
③小学校制服導入については、過去に検討はしておりません。
④改修が必要なつり天井を有している小学校は、太宰府南小、中学校は、太宰府中、太宰府西中、太宰府東中で、改修の予算は承認され、工事請負業者も決まっております。夏休み期間を中心に改修工事を施工します。
⑤指定管理者と市の担当者、指導員の三者で話をする場を設定しております。



質問項目
○本市の教育問題について



問 体育複合施設と
体育センターの今後は
福廣 和美 議員



問 固定資産税の減額を
上 疆 議員

Q 体育複合施設につ
いて二点伺う。

①完成後の管理体制は
市の直営や、外郭団体や
指定管理者に委託する
とか、民営化をするなど
いろいろの方法があると
思うが、運営主体並びに
営業方針について。

②体育複合施設完成に
伴い、今ある体育センター
はランニングコスト、総
合福祉センターの充実に
考えると、体育複合施設
に統合すべきと考えるが
見解について。

A 部長 ①体育複合
施設の管理、運営に
ついては施設の設置目的
を十分達成できるように、
市が主体となった管理体
制をとるべきと考えてお
り市の直営を基本とし外
部委託等も一つの方法と
して今後検討します。

②太宰府市体育センター
の今後については、利用
者が毎年5万人を超え、
卓球、パドミントン等15
種目の競技が行われ、日々
の練習だけでなく、大
会も開催されております。
今後も、身近な生涯スポ
ーツ活動の拠点として市
民の皆様を提供していき
たいと思います。



質問項目

- 体育施設について

Q ハザードマップに
関連して二点伺う。

①平成23年3月作成の
ハザードマップは、土砂
災害特別警戒区域などを
一部変更すると説明され、
今回、繰越明許費として
計上されているが、いつ
ごろまでに改訂されるのか。

②土砂災害防止法に基
づき、警戒区域などを特
定されると地権者は受け
入れざるを得ない。固定
資産の評価価値が下がる
ため、税額の減額措置の
対応をとる考えはあるのか。

A 部長 ①太宰府市
ハザードマップの改
定期間については福岡県
による土砂災害特別警戒
区域の指定が3月以降に
ずれ込みました。

6月に指定が全て終わ
りましたので、作成に取
りかかり7月1日号の市
政だよりと一緒に各家庭
に配布する予定です。

②特別警戒区域いわゆ
るレッドゾーンについて
は土地の価格への影響を
考慮し、平成24年度から
実施しております。

イエローゾーンについ
ては土地利用そのものに
制限が設けられるもので
はなく、固定資産の評価、
特に軽減等の対応は実施
しておりません。



質問項目

- 太宰府市ハザードマップによる
固定資産の課税評価等について
- 北谷運動公園多目的広場等につ
いて
- 太宰府東中正門前の西側道路に
防犯カメラの設置について
- 青山四丁目調整池の入口道路につ
いて



問 民間の発想で
新たな太宰府館の運営を
陶山 良尚 議員

Q 太宰府館の運営に
ついて二点伺う。

①4月運行の太宰府ラ
イナーバス「旅人号」の
乗客が約2カ月で3万人
を突破した。より多くの
集客を見込めるのではな
いかと期待をしているが、
来訪者が観光を楽しんで
いただき、太宰府に来て
よかったと実感していた
だくことが太宰府市観光
の最大の課題ではないか。

②太宰府館の館長は、
観光経済課長が兼務され
ているが、観光行政の中
心施設の太宰府館の館長
には、観光行政に詳しい
民間の感覚を持った方が
適任ではないか。

A 部長 ①太宰府館
は、利用者数の増加
や地域での取り組みなど
により、年々その認知度
も上がり、活気あるもの
となっております。

課題は平日の利用促進
です。授業や修学旅行で
体験プログラムに参加し
てもらうように学校や旅
行業者へ働きかけを増やし、
太宰府館をまるごと博物
館あるいは、まちぐるみ
歴史公園の核として地域
の活性化につなげていき
ます。

②現行の体制で、観光
情報の発信、憩いの場、
体験の場の提供、地域の
活性化に取り組んでまい
ります。



質問項目

- 太宰府館の運営について
- 売店の設置について



問 手話を言語として
生かすために
小島 真由美 議員

Q 平成23年、障害者
基本法が改正され、
言語に手話が含まれるこ
とになり、手話通訳の確保、
また国や自治体に防災防
犯対策を講じることを義
務づけるなど共生社会に
向けて前進することが期
待されている。

本市における手話通訳
者養成事業や派遣事業に
ついて、どのように取り
組んでいるのか。また養
成講座テキスト代や中途
失聴者のための要約筆記
やノートテイク養成への
支援について所見を伺う。

A 部長 派遣事業に
ついては、公的機関
や医療機関等において各
種手続きを行う際など、
市の登録者を派遣し、意
思疎通支援を行っています。
手話奉仕員養成事業に
ついては昨年度から必須
事業として位置づけられ
ました。市の養成講座を
終了しますと市認定の、
手話奉仕員となります。

手話通訳者については、
全国統一試験に合格後、
県の審査認定で手話通訳
者となります。

テキスト代などの経費
については、個人負担となっ
ています。要約筆記につ
いては、市町村の任意事
業として実施できますが、
現在、実施の考えはあり
ません。



質問項目

- 手話が言語として活用されるた
めの施策について
- 防災対策について
- マイナンバー制について



問 生活困窮者の自立へ体制整備を

藤井 雅之 議員

Q 平成25年12月6日、国会において生活困窮者自立支援法が成立し、平成27年4月1日から施行される。福祉事務所のある自治体では、総合的な相談窓口の設置や、失業で住居を失った人に、原則3カ月の家賃を補助する制度の整備が義務化される。

A 部長 家賃補助の制度については、平成21年から仕事や住まいを失った人に家賃を補助する、住宅手当制度が開発されています。来年4月からは、住宅確保給付金として恒久的な制度になり継続して実施してまいります。生活困窮者の抱える問題は様々で、全庁的に実施体制を検討し、専門的な支援員による、情報提供やサービスの拠点となるワンストップ型相談窓口設置も視野に取り組んでまいります。



何が原因で生活困窮という状況に陥っているのか、どうすれば生活の再建を成し遂げていけるのか、今後の行政の役割としても求められていると考える。本市における生活困窮者自立支援法への対応をどのように進めていかれるのか、また社会福祉協議会を初め地域と連携した対応は。

質問項目
○「生活困窮者自立支援法」への対応について



問 高齢者支援の充実を

神武 綾 議員

Q 太宰府市高齢者支援計画について、二点伺う。
①介護給付の対象である者が対象外となり、支える者としてNPO法人等にも拡大されるが、市内にそのような事業者があるのか。
また、このサービスが介護給付から外される動きに對しての対応は。
②現在、2カ所の特別養護老人ホームがあるが、利用状況、待機者数は。また、本市としての必要性は。

A 部長 ①訪問介護、通所介護を新しい総合事業として市町村が独自に行う地域支援事業に移行するものがあります。予防給付の地域支援事業への移行は、平成27年4月施行ですが、さまざまな準備が必要なため、全市町村実施は平成29年4月まで猶予されています。



質問項目
○太宰府市高齢者支援計画について
○通級指導学級について
○学童保育について
○家庭保育の支援について



問 補助金等の削減はないのか

芦刈 茂 議員

Q 給与削減と補助金等の関係について伺う。
①当市のラスパイレース指数は、平成20年度99.7、平成25年度108.3となっている。これは福岡県下で、第二位だが、この数字の認識と今後の取り組みは。
②昨年の地方自治体の給与削減について、給与削減しなかった自治体に対して、政府は5月配分予定の公共事業関連の補助金を減らす考えがあること聞いたが、そのような事実はあつているのか、給与削減と交付税等の関係は。

A 部長 ①本市では、これまでの行政改革において、総人件費の削減等、努力してまいりましたことから、今回の給与削減については総合的に勘案して見送ったところであります。その結果として、ラスパイレース指数が108.7となりましたが、この給与削減については限定的であり、次の調査段階ではその状態に戻ります。

②平成26年度は、交付税の算定に当たり、地域の元氣創造事業費が新たに設けられ、人口を基準とした上で、行革努力や地域経済活性化の取り組みを反映するもので、職員数削減率や人件費削減率などとともにラスパイレース指数も選定されております。なお、平成26年度の普通交付税の算定は本年8月に行われますので、現時点では確かなことはわかりません。

用語メモ
ラスパイレース指数
ラスパイレース指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

質問項目
○給与削減と補助金等の関係について
○水城1350年について
○中学校の給食について

議会を傍聴してみませんか 9月定例議会の日程(予定)

9月 2日(火) 本会議(提案理由説明)	12日(金) 本会議(一般質問)
〃 決算特別委員会(概要説明)	16日(火) 本会議(一般質問)
4日(木) 本会議(質疑・委員会付託)	17日(水) 本会議(一般質問・予備日)
8日(月) 総務文教常任委員会	19日(金) 決算特別委員会
9日(火) 建設経済常任委員会	22日(月) 決算特別委員会
10日(水) 環境厚生常任委員会	24日(水) 決算特別委員会(予備日)
	26日(金) 本会議(報告・質疑・討論・採決)

※会議開始時間は、10:00～

本会議は51名、委員会は12名まで傍聴できます。

平成25年度 政務活動費 収支報告

(単位：円、%)

会派名・議員名	交付額	支出額	市への返還額	執行率
公明党太宰府市議団 (2人) 福廣和美、小畠真由美	600,000	496,637	103,363	82.8
宰 光 (2人) 陶山良尚、小柳道枝	600,000	591,316	8,684	98.6
新 風 (3人) 佐伯 修、不老光幸、後藤邦晴	900,000	514,819	385,181	57.2
太宰府市政改革の会 (2人) (太宰府刷新の会) (※3人) 上 疆、門田直樹	900,000	284,070	615,930	31.6
太宰府市民ネット (2人) 村山弘行、渡邊美穂	600,000	553,290	46,710	92.2
太宰府新政会 (3人) 原田久美子、大田勝義、長谷川公成	900,000	766,710	133,290	85.2
日本共産党太宰府市議団 (2人) 神武 綾、藤井雅之	600,000	586,810	13,190	97.8
会派に所属しない議員 橋本 健	300,000	91,801	208,199	30.6
会派に所属しない議員 芦刈 茂	150,000	128,036	21,964	85.4

※平成25年10月1日より太宰府刷新の会は、会派名を太宰府市政改革の会に変更し
芦刈茂議員は会派に所属しない議員となりました。

政務活動費は、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、
会派または議員に対し1人当たり月額2万5千円を交付しています。

また、政務活動費の交付を受けた会派の代表者又は会派に所属しない議員は収支報
告書を提出し、原則として全ての領収書を提出することになっています。

今後とも、政務活動費を有効的に活用し、調査・研究等の成果を市民の皆さんに還
元するとともに、市政発展のために生かしていきます。

◇編集後記◇

今回の議会だよりいかがだった
でしょうか。

今期委員会で4カ所の視察や広
報づくり研修の参加など、市民の
みなさんに、議会のことを分かり
やすくお伝えできるよう広報特別
委員一丸となって取り組んできま
した。

聴覚、言語情報より視覚情報の
方がインパクトがあり、30年前に
比べて新聞を読む人よりも見てい
る人の方が50%を超えていること
から、議会広報も視覚、感性に訴
えながら、市民のみなさんと議会
の架け橋、パイプの役割を果たせ
るよう「伝わる広報」を目指して
さらに改善をしていきたいと思っ
ています。
(綾)

議会広報委員会

委員長 長谷川 公成
副委員長 小畠 真由美
委員 福廣 和美
委員 藤井 雅之
委員 芦刈 茂
委員 神武 綾
委員 陶山 良尚